

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																															
						財政健全化等	×	歳入総額	9,167,548			8,343,786	実質収支比率			1.5	4.2																													
市町村名	吉野ヶ里町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	8,944,524	8,146,749	経常収支比率	90.5	88.9																																	
人口	27年国調(人)	16,411	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	223,024	197,037	(※1)	(96.4)	(94.6)																																		
	22年国調(人)	16,405			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	153,995	4,757	標準財政規模	4,636,346	4,621,991																																		
	増減率(%)	0.0			近畿	×	実質収支	69,029	192,280	財政力指数	0.52	0.56																																		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	16,201	第1次	27年国調	398	22年国調	417	単年度収支	-123,251	94,700	公債費負担比率	16.1	15.7																																	
	うち日本人(人)	16,088		5.1	5.4	過疎	×	積立金	34,154	185,234	健全化判断比率																																			
	30.01.01(人)	16,177	第2次	27年国調	2,221	22年国調	2,144	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																	
	うち日本人(人)	16,072		28.4	27.5	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																	
	増減率(%)	0.1		5.189	5.226	指数表選定	○	実質単年度収支	-89,097	279,934	実質公債費比率	10.8	11.2																																	
	面積(km ²)	43.99		第3次	27年国調	66.5	22年国調	67.1	標準財政収入額	2,442,804	2,442,201	将来負担比率	-	-																																
	人口密度(人/km ²)	373			28.4	27.5	経常経費充当一般財源等	4,373,826	4,321,609	資金不足比率(※4)																																				
世帯数(世帯)	5,891				歳入一般財源等	5,350,973	5,230,070	標準財政需要額	3,671,072	3,606,723																																				
職員状況																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,395,958	9,847,361																																			
	市区町村長	1	7,500	一般職員		128	375,936	2,937	うち公的資金	8,321,960	8,647,394																																			
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	279,495	341,086																																			
	教育長	1	5,250	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																			
	議会議長	1	3,100	教育公務員		7	23,206	3,315	土地開発基金現在高	317,884	317,203																																			
	議会副議長	1	2,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,656,284	2,522,050																																			
	議会議員	10	2,330	合計		135	399,142	2,957	減債基金	1,108,192	1,099,148																																			
					ラスバイレス指数				97.1	積立金現在高	5,929,870	5,059,335																																		
										その他特定目的基金																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(4) 簡易水道特別会計</td> <td>(5) 下水道特別会計</td> <td>(6) 工業用地造成事業特別会計</td> <td>(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)</td> <td>(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)</td> <td>(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)</td> <td>(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)</td> <td>(13) 青振共同塵芥処理組合</td> <td>(14) 三神地区環境事務組合</td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 簡易水道特別会計	(5) 下水道特別会計	(6) 工業用地造成事業特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)	(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(13) 青振共同塵芥処理組合	(14) 三神地区環境事務組合	(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																						
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 後期高齢者医療特別会計	(4) 簡易水道特別会計	(5) 下水道特別会計	(6) 工業用地造成事業特別会計	(7) 佐賀中部広域連合(一般会計)	(8) 佐賀中部広域連合(特別会計)	(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業会計)	(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業会計)	(13) 青振共同塵芥処理組合	(14) 三神地区環境事務組合	(15) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,147,234	23.4	2,147,234	47.3	普通税	2,136,531	99.5
地方譲与税	54,101	0.6	54,101	1.2	法定普通税	2,136,531	99.5
利子割交付金	3,493	0.0	3,493	0.1	市町村民税	956,127	44.5
配当割交付金	4,232	0.0	4,232	0.1	個人均等割	28,688	1.3
株式等譲渡所得割交付金	3,954	0.0	3,954	0.1	所得割	702,207	32.7
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	54,212	2.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	171,020	8.0
地方消費税交付金	311,580	3.4	311,580	6.9	固定資産税	1,008,963	47.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,003,709	46.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,682	2.4
自動車取得税交付金	12,102	0.1	12,102	0.3	市町村たばこ税	119,759	5.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	13,033	0.1	13,033	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,098,719	22.9	1,895,985	41.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,895,985	20.7	1,895,985	41.8	目的税	10,703	0.5
特別交付税	202,734	2.2	-	-	法定目的税	10,703	0.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,703	0.5
(一般財源計)	4,648,448	50.7	4,445,714	98.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,472	0.0	3,472	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	141,578	1.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	179,145	2.0	4,885	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	31,394	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	749,625	8.2	-	-	合計	2,147,234	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,087	0.5	48,087	1.1			
都道府県支出金	510,920	5.6	-	-			
財産収入	66,999	0.7	429	0.0			
寄附金	1,919,172	20.9	-	-			
繰入金	203,686	2.2	-	-			
繰越金	97,037	1.1	-	-			
諸収入	146,728	1.6	33,726	0.7			
地方債	421,257	4.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	297,557	3.2	-	-			
歳入合計	9,167,548	100.0	4,536,313	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率 (%)	現・計	99.6	98.8	99.5	98.6
	市町村民税	99.7	99.3	99.7	99.2
	純固定資産税	99.3	98.2	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	871,650	実質収支	81,269
下水道	350,000	再差引収支	68,320
簡易水道	2,632	加入世帯数(世帯)	1,695
上水道	1,808	被保険者数(人)	2,798
工業用水道	-	被保険者	100
国民健康保険	110,544	1人当り	100
その他	406,666	保険税(料)収入額	418
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,438	0.9	-	-	84,438
総務費	2,879,295	32.2	5,682	1,116	848,218
民生費	2,180,084	24.4	1,116	-	1,073,477
衛生費	769,530	8.6	130	-	592,693
労働費	19,470	0.2	-	-	9,470
農林水産業費	344,589	3.9	-	58,688	272,665
商工費	161,460	1.8	-	24,266	109,161
土木費	544,433	6.1	-	160,157	430,532
消防費	356,388	4.0	-	26,404	332,237
教育費	588,140	6.6	22,297	-	490,792
災害復旧費	57,935	0.6	-	-	22,905
公債費	958,762	10.7	-	-	861,361
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,944,524	100.0	298,740	-	5,127,949

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,459,637	38.7	2,323,490	2,323,490	48.1
人件費	1,181,678	13.2	1,084,299	1,084,299	22.4
うち職員給	745,793	8.3	663,357	-	-
扶助費	1,319,197	14.7	377,830	377,830	7.8
公債費	958,762	10.7	861,361	861,361	17.8
元利償還金	958,762	10.7	861,361	861,361	17.8
うち元金	872,660	9.8	790,447	790,447	16.4
うち利子	86,102	1.0	70,914	70,914	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,128,212	57.3	2,634,818	2,050,336	42.4
物件費	1,927,851	21.6	649,707	601,094	12.4
維持補修費	49,613	0.6	32,773	26,756	0.6
補助費等	1,133,527	12.7	941,928	758,458	15.7
うち一部事務組合負担金	731,294	8.2	607,341	495,058	10.2
繰入金	869,842	9.7	762,707	664,028	13.7
積立金	1,117,379	12.5	247,703	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	356,675	4.0	169,641	-	-
うち人件費	5,042	0.1	5,042	-	-
普通建設事業費	298,740	3.3	146,736	-	-
うち補助	122,930	1.4	38,352	-	-
うち単独	175,776	2.0	108,350	-	-
災害復旧事業費	57,935	0.6	22,905	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,944,524	100.0	5,127,949	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

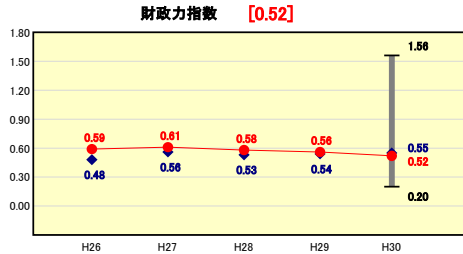
佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,201	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,088	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,167,548	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,944,524	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	69,029	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,636,346	千円			
地方債現在高	9,395,958	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

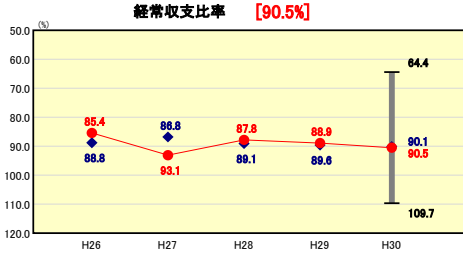


類似団体内順位 26/83 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

普通交付税の算定における基準財政需要額の増加により単年度指数は前年度より0.01ポイント低下し、3ヶ年平均の財政力指数も前年度より0.4ポイント低下している。
 平成30年度は類似団体平均を下回ったため、今後より一層の行政改革を推進し、定住促進事業、企業誘致等による税収増加を図り、財政力の強化に努める。

財政構造の弾力性

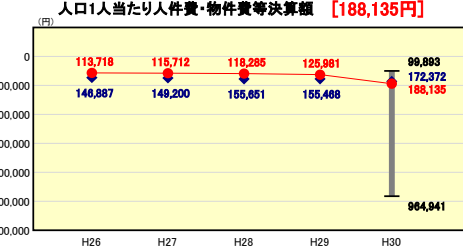


類似団体内順位 24/83 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

法人町民税や固定資産税等の地方税の減により経常一般財源は減少。公債費や人件費等への経常一般財源充当額が増加したことにより、経常収支比率は1.6ポイント上昇し90.5%となった。
 平成28年度以降類似団体平均を下回っていたが、平成30年度は0.4ポイント上回っているため、公債費や人件費、物件費等の経常経費削減に努めながら引き続き町税や住宅使用料の徴収強化等による歳入の確保を図る。

人件費・物件費等の状況

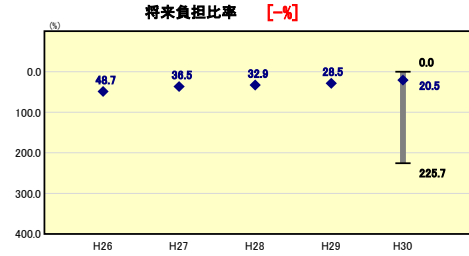


類似団体内順位 47/83 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、維持補修費の人口1人当たりの決算額は微増にとどまっているものの、ふるさと納税の返礼品や事務委託費等の増加により、物件費が前年度に比べ61,633円の大増となり、類似団体平均を15,763円上回る188,135円となっている。
 今後は委託料等の見直しによる経費削減に努め、物件費の抑制を図る。

将来負担の状況

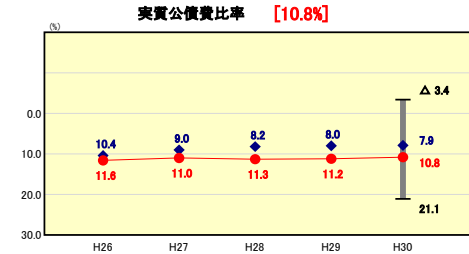


類似団体内順位 1/83 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

住宅使用料や下水道費等の事業費補正算入額は減少したものの、基金残高の増等により充当可能財源が増加。将来負担額のうち一般会計の地方債現在高は定期償還額が発行額を上回ったため減少、下水道特別会計公債費繰出予定額や退職手当負担見込額等も減少したため将来負担額は大幅な減となった。充当可能財源等控除後の将来負担額はマイナスとなり、将来負担比率は前年度に引き続き「算定なし」となった。今後は下水道施設の更新事業やごみ処理施設建設事業などにより、比率の上昇が懸念されるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

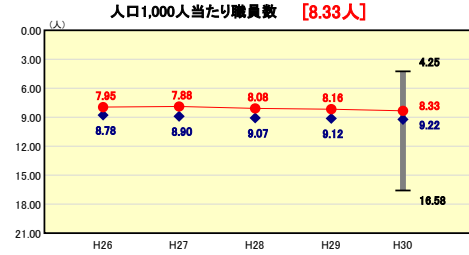


類似団体内順位 50/83 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

平成30年度から合併特例債（平成28年度基金造成事業）の償還開始等により元利償還金の額は増加したものの、公債費等による基準財政需要額の増により普通交付税が増加したため単年度比率が0.6ポイントの減となり、3ヶ年平均も0.4ポイント減の10.8%となった。
 今後、公共及び公用施設の大規模改修事業や一部事務組合等の償還金に対する負担金の増などにより比率の上昇が懸念されるため、有利な起債の選択や繰上償還の活用等により指標の抑制に努める。

定員管理の状況

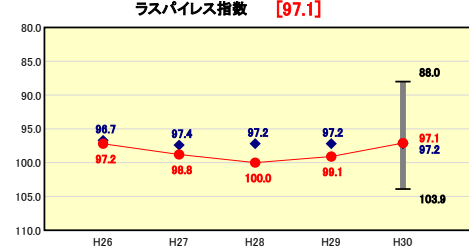


類似団体内順位 25/83 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成30年度人口千人当たり職員数は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度に比べ0.17ポイント上昇しているため、今後も適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/83 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

社会人採用の増などによる職員階層の変動を主要因として前年度に比べ2ポイント低下。
 今後も事務の効率化等により、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

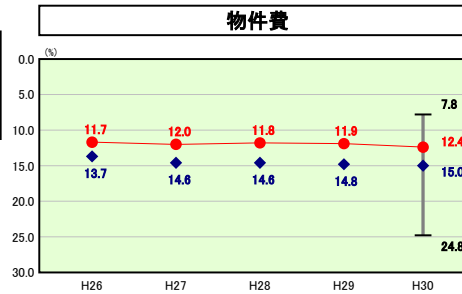
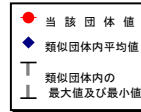
平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

経常収支比率の分析

人口	16,201人	人口(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,088人	人口(H31.1.1現在)	-	%
面積	43.99km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,167,548千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	8,944,524千円	実質公債費比率	10.8	%
実収支	69,029千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	4,636,346千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
地方債現在高	9,395,958千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	

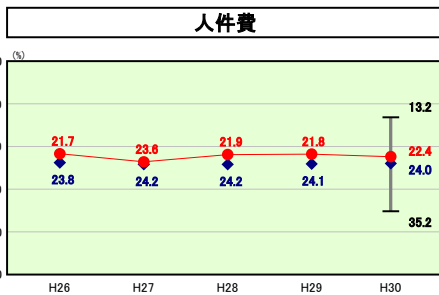
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/63 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄

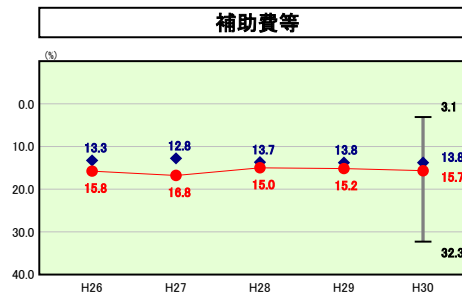
類似団体平均は下回っているものの、保育士や特別支援教育サポート支援員等の嘱託賃金等の増加により、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。システム更新に係る委託料や使用料等も増加傾向にあるため、業務の見直しを行い経費の抑制に努める。



類似団体内順位 19/63 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄

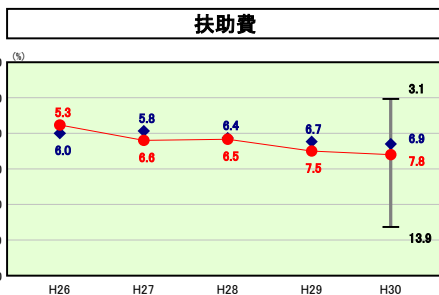
定期昇給や職員数の増加などにより職員給は増加。法人町民税や固定資産税などの地方税の減等により経常一般財源は減少し、人件費にかかる経常収支比率は前年度を0.6ポイント上回る22.4%となった。類似団体平均は下回っているものの、人件費は増加傾向にあるため、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 46/63 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

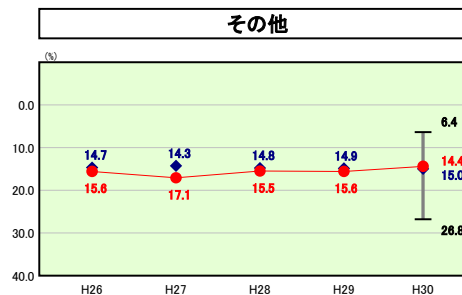
消防やごみ処理等の一部事務組合の運営にかかる負担金の増等により前年度より0.5ポイント上昇し15.7%となり、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。一部事務組合への負担金が補助費等全体の約6割占めており、葬祭公園の運営費や新たなごみ処理施設の建設事業等により今後も増加が見込まれる。一部事務組合の運営状況等を注視し、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 38/63 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

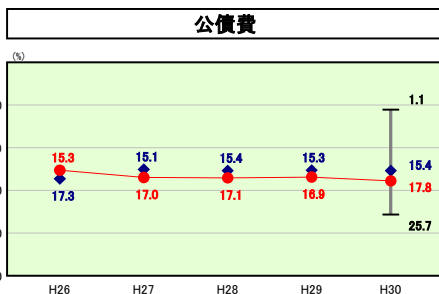
障害福祉サービス費、障害児通所支援事業費などの増加により、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回る数値となった。扶助費については年々増加しているため子育て制度の改正等による給付費の動向に注視するとともに単独扶助や独自加算等を見直し、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 30/63 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄

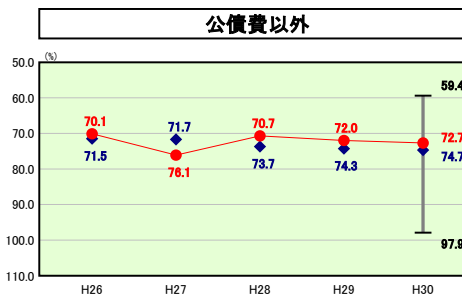
維持補修費は施設の老朽化等により増加したものの、下水道特別会計（公共）、後期高齢者医療特別会計への繰出金の減などによりその他の経常一般財源充当経費は減少し、前年度に比べ1.2ポイント低下した。維持補修費は増加が続いている一方で住宅使用料等の充当財源は減少しているため維持補修費の抑制に加え特定財源（住宅使用料等）の確保に努める。



類似団体内順位 49/63 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄

合併特例債（平成28年度基金造成事業）の償還開始等に伴う償還元金の増により前年度に比べ0.9ポイント上昇し17.8%となった。償還額の大部分が普通交付税で措置されるものの、平成27年度以降類似団体平均値を毎年上回っているため、元金据置期間や償還期間の短縮による借入利率の抑制や民間資金等の繰上償還などに取組み公債費抑制に努める。



類似団体内順位 21/63 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

公債費以外の分析欄

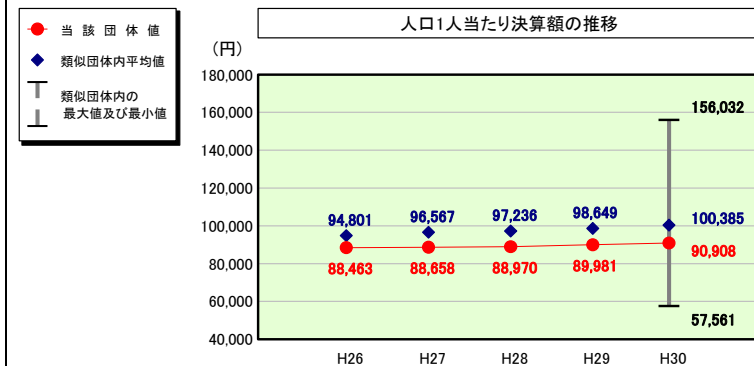
公債費を除く経常一般財源充当経費は繰出金以外は全て増加。経常一般財源は地方税などの減により減少したため、前年度に比べ0.7ポイント上昇し72.7%となった。類似団体平均値は下回っているものの、物件費、扶助費及び補助費等の経費が増加しており、今後は行政経費の効率的な運営を図り、経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

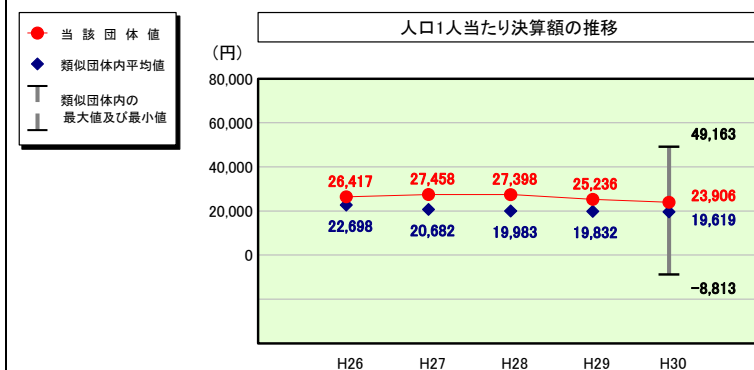
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,181,678	72,939	80,518	▲ 9.4
賃金(物件費)	114,227	7,051	8,488	▲ 16.9
一部事務組合負担金(補助費等)	254,033	15,680	12,447	▲ 26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	615	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,022	2,100	4,032	▲ 47.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,042	311	1,876	▲ 83.4
▲退職金	▲ 116,201	▲ 7,172	▲ 7,595	▲ 5.6
合計	1,472,801	90,908	100,385	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	9.22	▲ 0.89
ラスパイレス指数	97.1	97.2	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

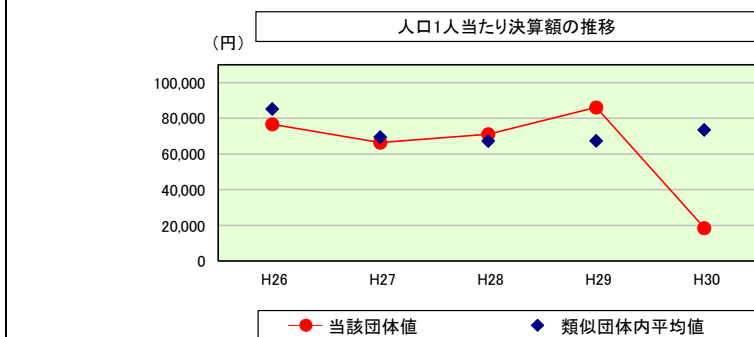


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	958,762	59,179	48,843	21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,022	19,938	14,940	33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	49,633	3,064	3,323	▲ 7.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,991	1,789	752	137.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 97,401	▲ 6,012	▲ 3,695	62.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 875,709	▲ 54,053	▲ 44,561	21.3
合計	387,298	23,906	19,619	21.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	1,244,384	76,667	▲ 5.8	85,205	14.5	▲ 20.3
うち単独分	540,430	33,296	21.9	38,847	13.7	8.2
H27	1,078,518	66,379	▲ 13.4	69,469	▲ 18.5	5.1
うち単独分	553,818	34,085	2.4	38,215	▲ 1.6	4.0
H28	1,153,617	71,119	7.1	67,293	▲ 3.1	10.2
うち単独分	477,159	29,416	▲ 13.7	35,076	▲ 8.2	▲ 5.5
H29	1,393,527	86,142	21.1	67,343	0.1	21.0
うち単独分	715,798	44,248	50.4	32,865	▲ 6.3	56.7
H30	298,740	18,440	▲ 78.6	73,475	9.1	▲ 87.7
うち単独分	175,776	10,850	▲ 75.5	43,072	31.1	▲ 106.6
過去5年間平均	1,033,757	63,749	▲ 13.9	72,557	0.4	▲ 14.3
うち単独分	492,596	30,379	▲ 2.9	37,615	5.7	▲ 8.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

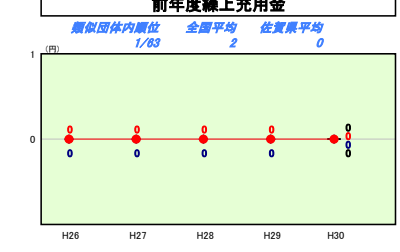
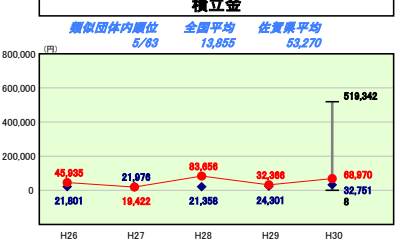
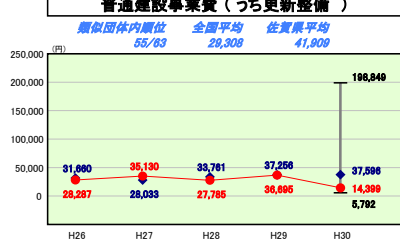
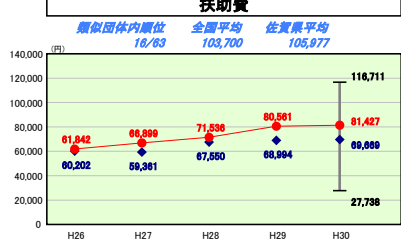
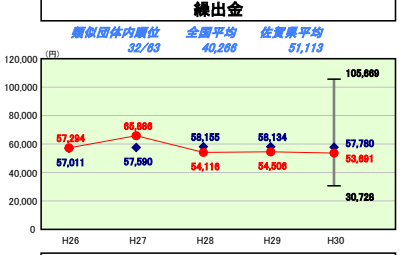
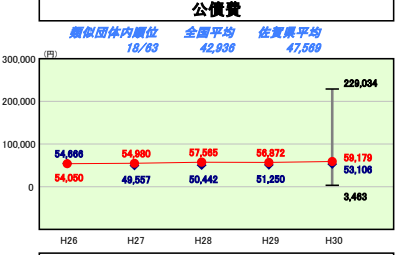
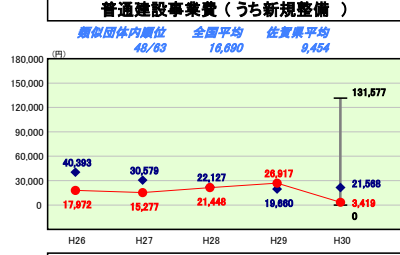
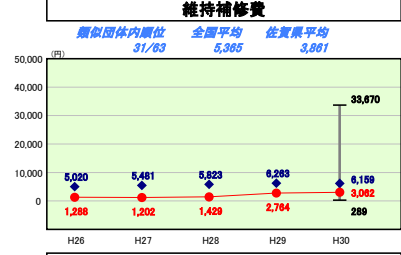
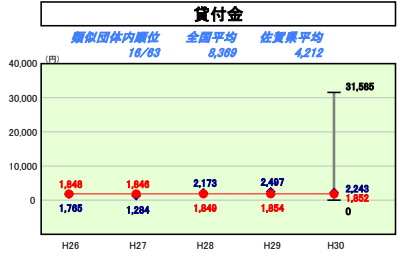
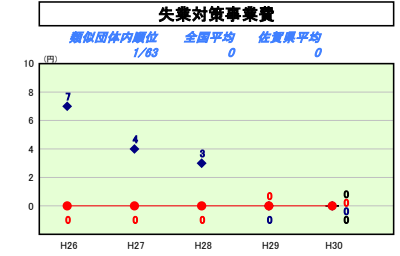
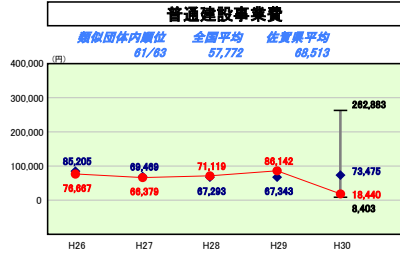
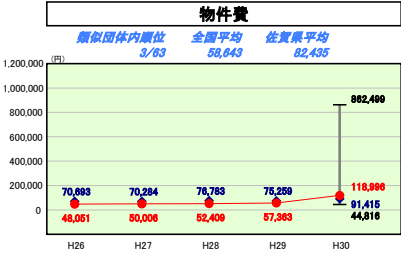
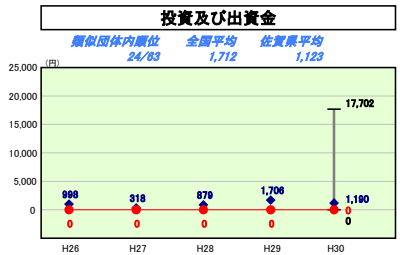
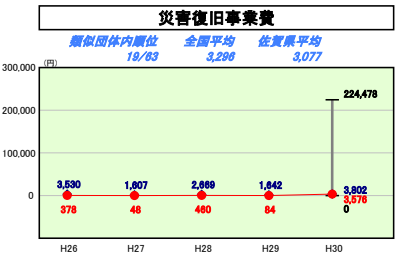
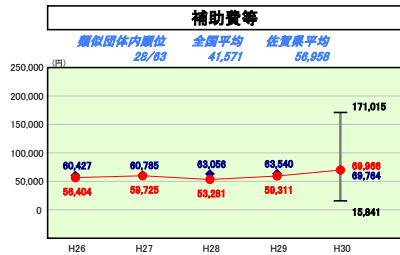
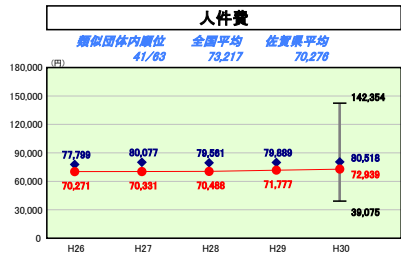
平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,201人 (H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,088人 (H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	43.99 km ²	実公債費比率	10.8%
総人口	9,167,548千円	将来負担比率	-%
総面積	8,944,524千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実収支	69,029千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,636,346千円		
地方債現在高	9,385,958千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり552,098円(前年度△15,114円)となっている。
- 物件費、扶助費、補助費等、公債費、積立金が類似団体平均値を上回っている。
- ふるさと納税の増収に伴い、ふるさと応援寄附返礼品等の物件費、ふるさと応援寄附金への積立金が大幅に増加し物件費及び積立金の類似団体平均値を大きく上回った。
- 普通建設事業のうち新規整備はふれあい交流施設整備事業や農村体験交流施設整備事業などの水源地域振興事業の完了、更新整備は小・中学校体育館改修事業や農業基盤整備促進事業の減少により新規・更新整備ともに類似団体平均値を下回った。普通建設事業全体でも住民一人あたりのコストが前年度より55,035円減少し、類似団体平均値を大きく下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

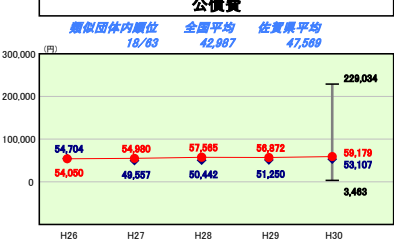
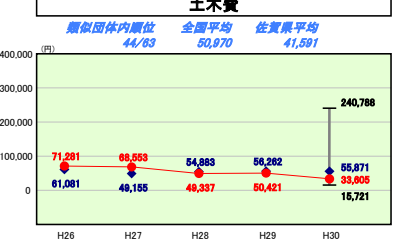
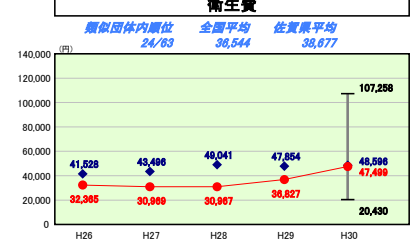
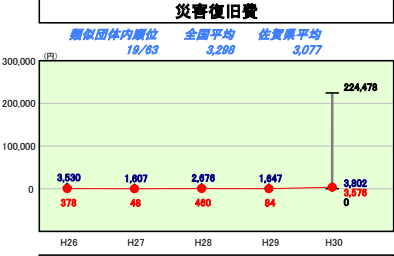
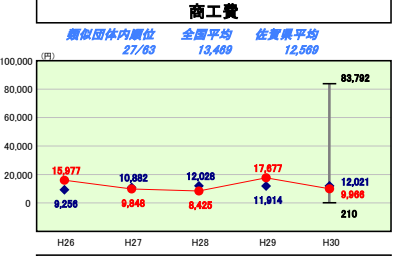
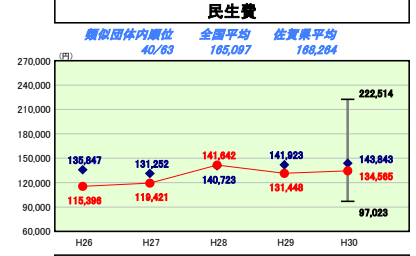
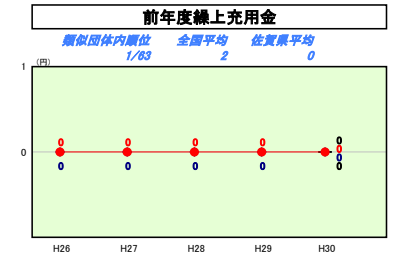
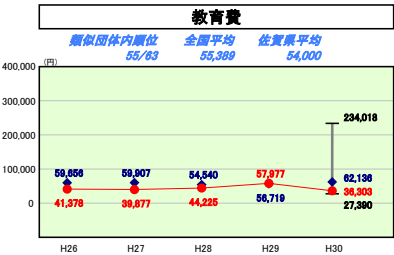
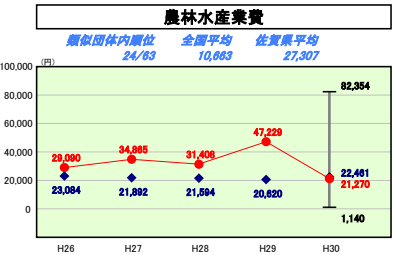
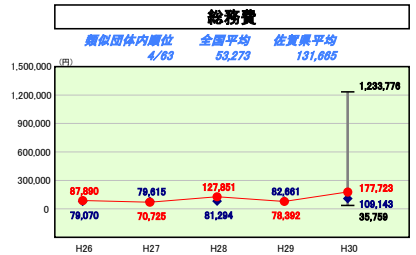
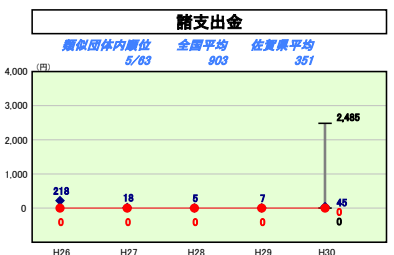
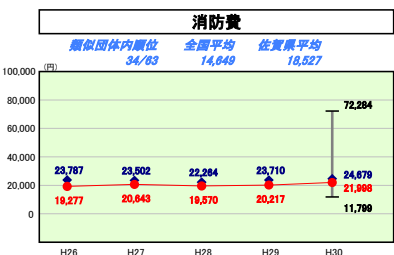
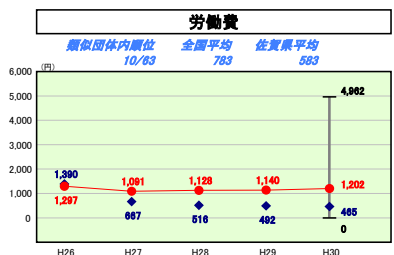
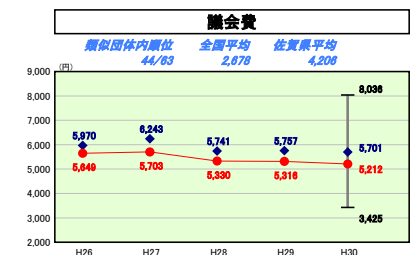
平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,201人(H31.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,088人(H31.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	43.99 km ²	実公債費比率	10.8%
人口総額	9,167,548千円	将来負担比率	-%
歳入総額	8,944,524千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
歳出総額	8,944,524千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	89,029千円		
実収支増減	4,636,346千円		
地方債現在高	9,385,958千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

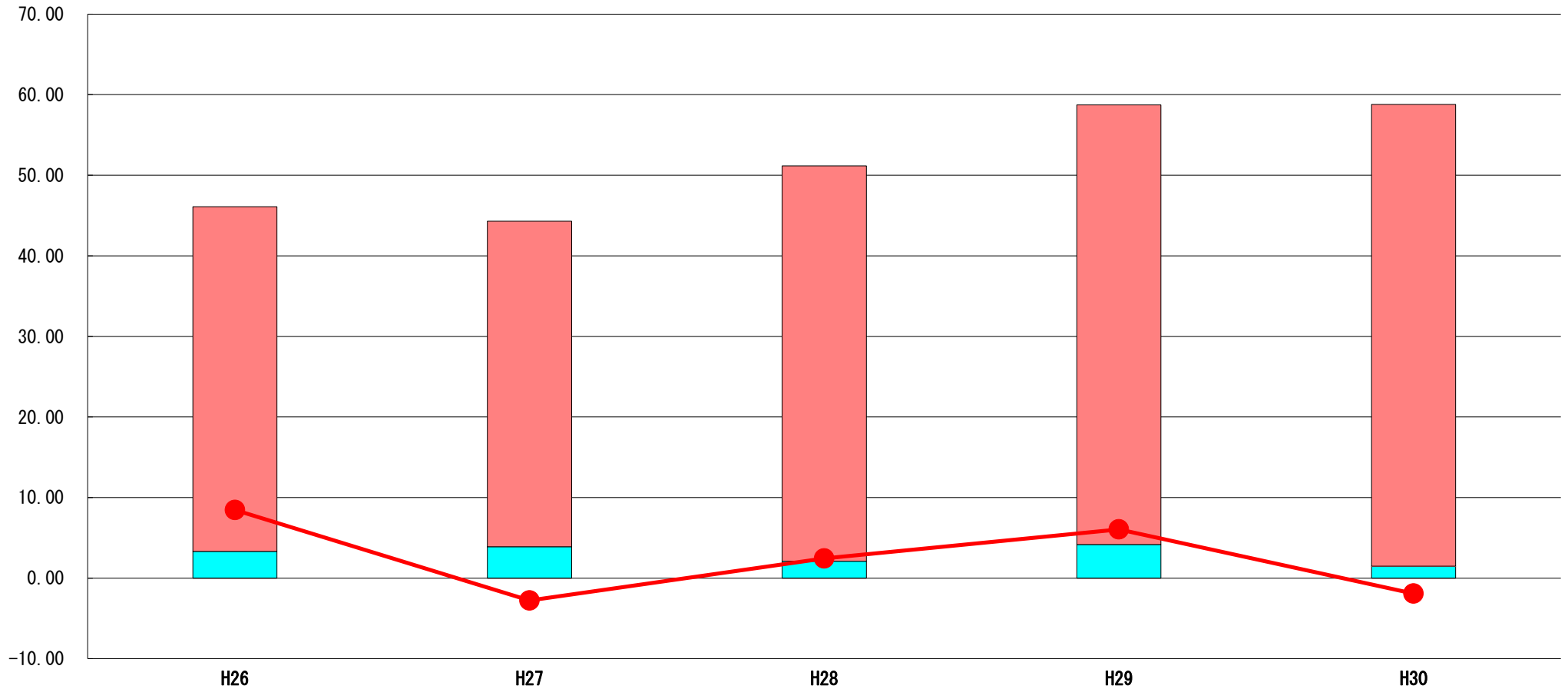
- ・ 総務費は、ふるさと応援寄附返礼品やふるさと応援寄附基金積立金、公用及び公共用施設建設基金積立金の増により前年度より住民一人当たりのコストが99,331円増加。類似団体平均値を大きく上回った。
- ・ 農林水産業費は、ふれあい交流施設整備事業や基金整備促進事業等の普通建設事業の減により前年度より住民一人当たりのコストが25,959円減少。平成30年度は類似団体平均値を下回った。
- ・ 土木費は、水源地域整備道路橋りょう事業や町道若野・田手村線改良工事の完了に伴う普通建設事業の減、下水道特別会計（公共）への繰出金の減等により住民一人当たりのコストが16,816円減少。類似団体平均値も下回った。
- ・ 教育費は、三田川小学校校体育館天井改修事業や東脊振中学校校体育館大規模改修事業等の完了による普通建設補助事業と文化体育館整備事業などの普通建設単独事業の減により住民一人当たりのコストが21,674円減少し、平成30年度は類似団体平均値を下回った。
- ・ 公債費は、合併特例債（平成28年度基金造成事業）の償還開始等により償還元金が増加し1人当たりの公債費も2,307円増加した。依然として類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		42.78	40.39	49.07	54.57	57.29
 実質収支額		3.33	3.90	2.09	4.16	1.49
 実質単年度収支		8.46	▲ 2.77	2.44	6.06	▲ 1.92

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩はなく剰余金等の積立により134,154千円増加し、標準財政規模に対する財政調整基金残高比率は2.72ポイント上昇している。

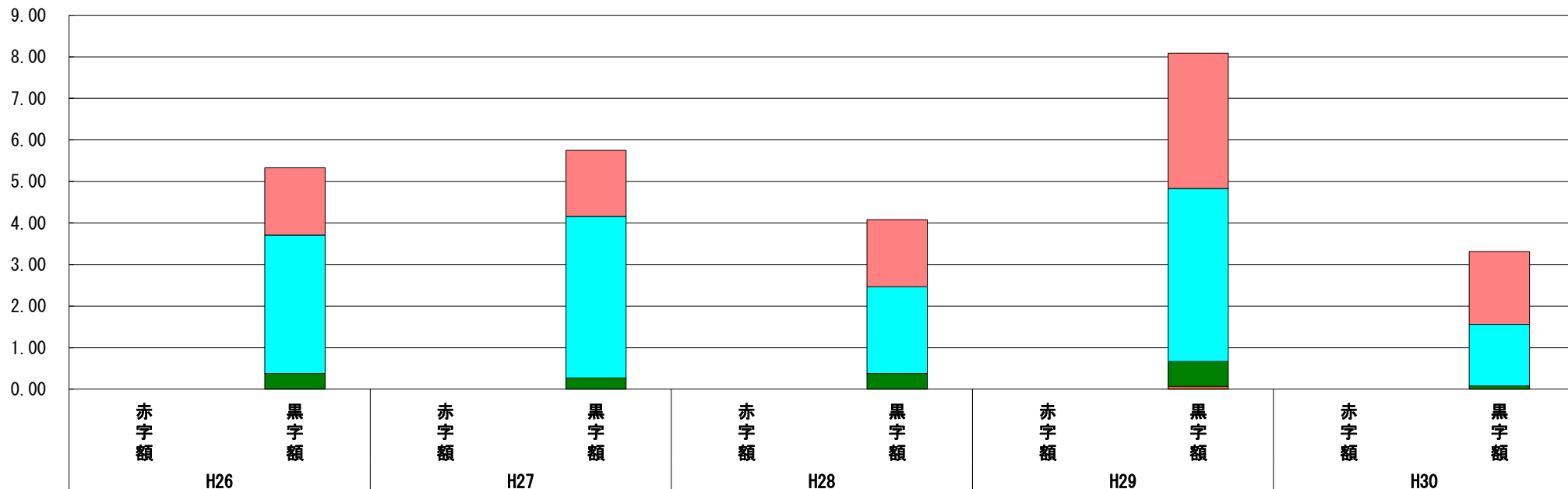
法人町民税の大幅な減収や繰越事業の増などにより実質収支が69,029千円となり、実質収支比率は1.49%、前年度に比べ2.67ポイント低下し、実質単年度収支比率も▲1.92%となった。町税等適切な財源確保により、健全な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険特別会計		1.62	1.59	1.61	3.26	1.75
一般会計		3.33	3.89	2.09	4.16	1.48
下水道特別会計		0.37	0.27	0.38	0.60	0.08
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.07	0.00
工業用地造成事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額及び資金不足額が発生していないため、算出されていない。

今後も、対象会計それぞれについて赤字決算とならないよう、引き続き、健全な財政運営に努める。

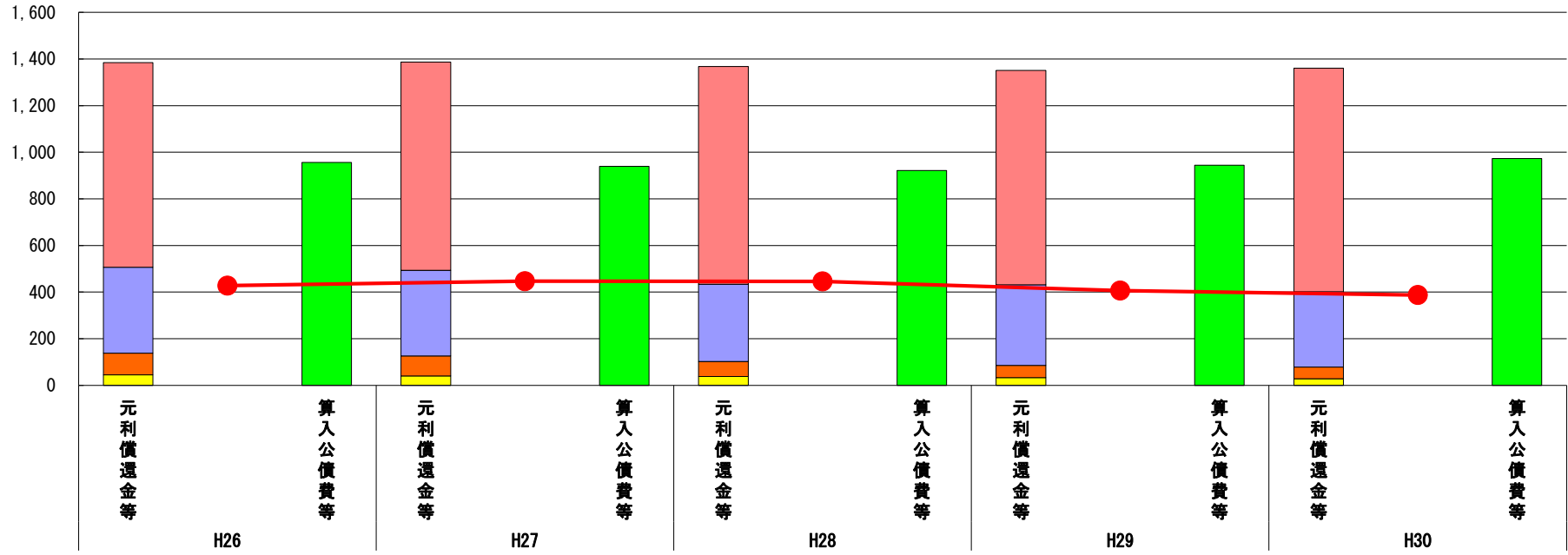
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		877	893	934	920	959
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		369	368	332	345	323
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	85	64	53	50
	債務負担行為に基づく支出額		45	41	38	33	29
	一時借入金の利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		956	940	922	944	973
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		428	447	446	407	388

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金(下水道特別会計)や一部事務組合等の元利償還金に対する負担金は減少したものの、合併特例債や臨時財政対策債の償還元金の増により元利償還金は増加。元利償還金等全体では前年度に比べ10百万円の増となった。算入公債費等のうち特定財源は、町営住宅使用料の減収により減少したものの、合併特例債等の償還額増により普通交付税に算入された元利償還金が増加したため算入公債費等も29百万円の増となった。引続き交付税措置のある起債を活用するとともに住宅使用料の公債費充当率引き上げに努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

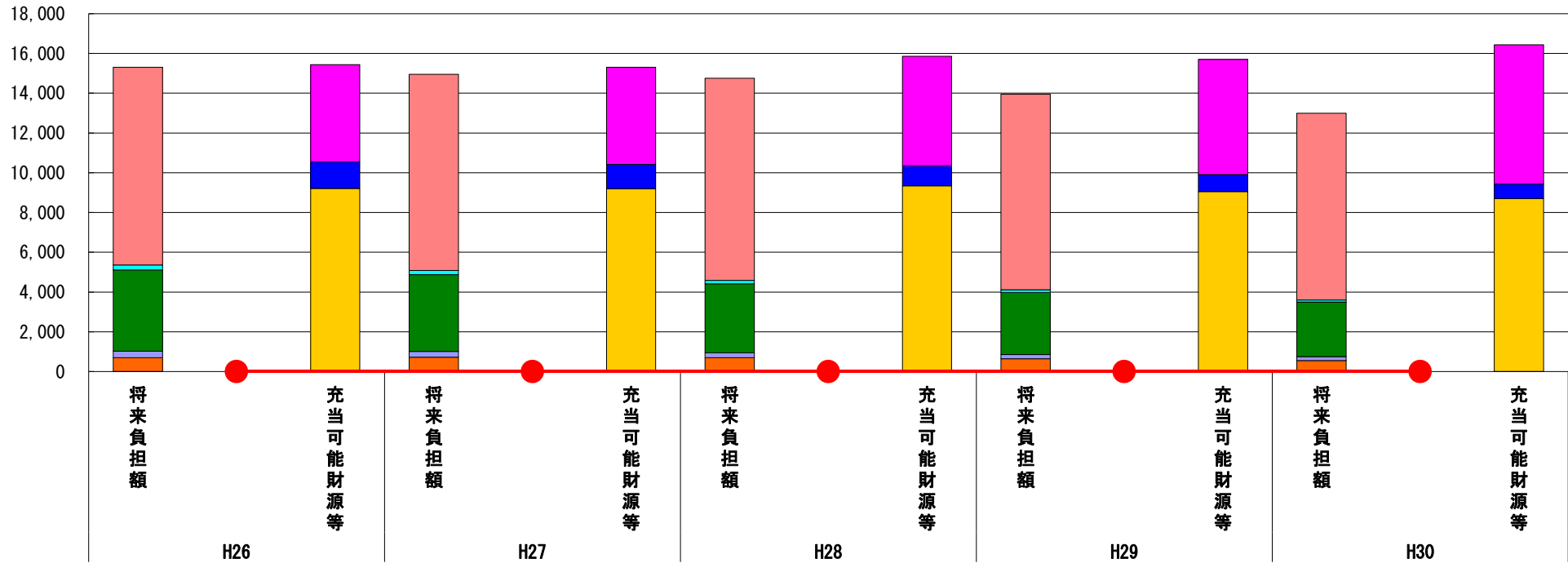
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,933	9,867	10,167	9,847	9,396
	債務負担行為に基づく支出予定額		254	214	164	129	98
	公営企業債等繰入見込額		4,083	3,855	3,476	3,131	2,749
	組合等負担等見込額		336	284	241	208	198
	退職手当負担見込額		694	730	701	642	551
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,889	4,884	5,507	5,797	7,000
	充当可能特定歳入		1,344	1,226	1,015	859	735
	基準財政需要額算入見込額		9,203	9,191	9,338	9,048	8,695
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 136	▲ 353	▲ 1,111	▲ 1,746	▲ 3,437

分析欄

将来負担額のうち、一般会計の地方債現在高は定期償還額が新規発行額を上回ったため減少。下水道特別会計における地方債現在高や債務負担行為残高等すべてが減少したことにより将来負担額は前年度に比べ965百万円の減となった。

将来負担額から控除する充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は事業費補正算入額の減などにより減少。充当可能特定財源も住宅使用料の減収により減少したものの、ふるさと応援寄附基金や公用及び公共用施設建設基金等の基金残高の増により充当可能基金残高が大幅に増加したため、充当可能財源等は前年度に比べ726百万円の増となった。

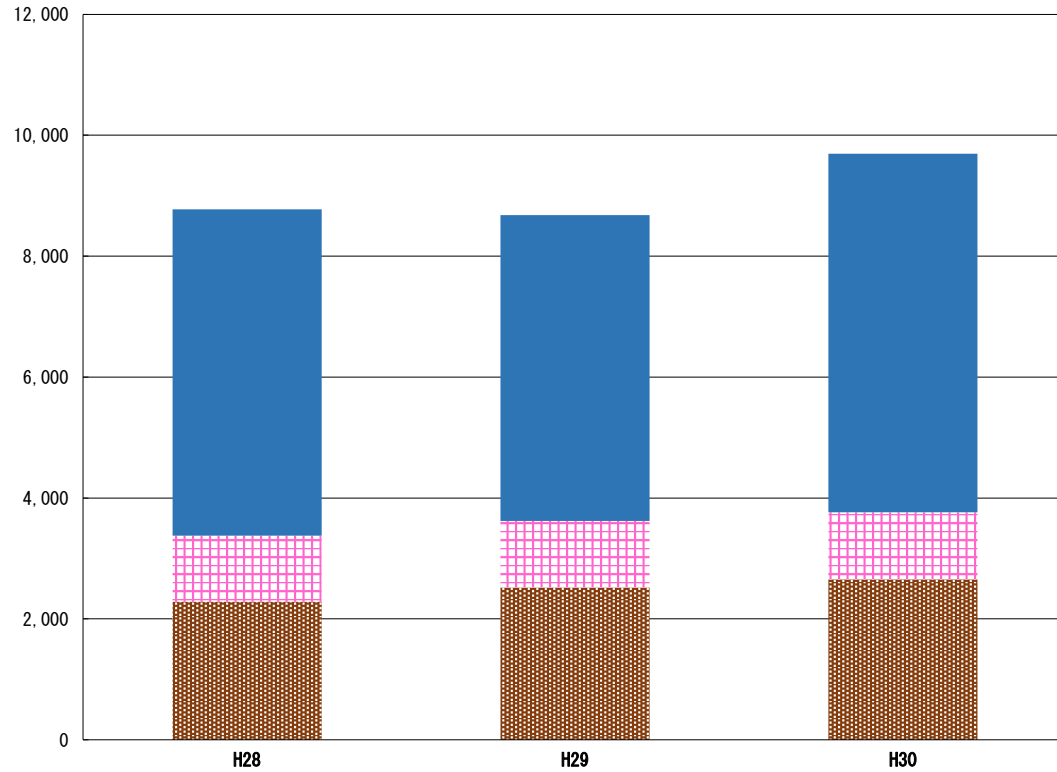
平成30年度も将来負担額を充当可能財源等が上回り分子はマイナスとなった。

今後も、持続可能な財政運営の確保のため歳出全般に渡り行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,287	2,522	2,656
減債基金		1,089	1,099	1,108
その他特定目的基金		5,398	5,059	5,930
吉野ヶ里町水源地域振興基金		2,379	1,929	1,808
吉野ヶ里町合併振興基金		1,139	1,146	1,155
吉野ヶ里町公用及び公共用施設建設基金		888	894	1,073
吉野ヶ里町ふるさと応援寄附金基金		40	100	889
吉野ヶ里町振興基金		315	317	320
基金残高合計		8,775	8,681	9,694

平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

基金全体

(増減理由)

水源地域振興事業（文化体育館整備）により「水源地域振興基金」を135百万円取り崩し、三田川中学校駐輪場整備事業や各地区に設置するダストボックスの購入事業等により「ふるさと応援寄附金基金」を14百万円取り崩し、「東脊温浴施設維持整備基金」から源泉ポンプ更新事業のため27百万円を取り崩した。

積立は、ふるさと応援寄附金より返礼品等事業に要した経費を除いた804百万円を「ふるさと応援寄附金基金」に積立。公用及び公共用施設の建設資金に充てるため普通交付税の増収分等により「公用及び公共用施設建設基金」に179百万円を積立。決算剰余金等により「財政調整基金」に134百万円を積み立てた。取り崩し総額204百万円に対し1,217百万円積み立てたことにより、基金全体としては1,013百万円の増となった。

(今後の方針)

基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金を取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金運用利子及び決算剰余金等により134百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了後の財源確保のため30億円程度を目標に積み立ててきたが、今後は単独事業等の増加や個々の特定目的基金への積立により財政調整基金の残高は減少していく見込み。

減債基金

(増減理由)

下水道債の償還に対する公共下水道事業交付金及び基金運用利子により9百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

合併特例債及び下水道事業債の償還財源として今後も積立を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

水源地域振興基金：那珂川水系那珂川五ヶ山ダムに係る吉野ヶ里町の水源地域振興事業の事業費

合併振興基金：本町における町民の連帯強化及び地域振興を図るための事業

公用及び公共用施設建設基金：公用及び公共用施設の建設資金に充てる事業費

(増減理由)

水源地域振興基金：基金運用利子により14百万円積み立てた一方で水源地域振興事業費として文化体育館整備事業費を135百万円取り崩したことにより121百万円減少。

合併振興基金：基金運用利子9百万円を積み立てたことにより増加。

公用及び公共用施設建設基金：普通交付税の増収分及び基金運用利子179百万円を積み立てたことにより増加

(今後の方針)

水源地域振興基金：令和2年度の文化体育館整備事業の完了により水源地域振興事業がすべて終了するため、水源地域振興基金についても令和2年までに全額取り崩しとなる予定。

合併振興基金：合併による特例措置の適用期限終了後の合併特例債に代わる振興事業費の財源として令和2年度以降に減少していく予定。

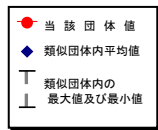
公用及び公共用施設建設基金：個別施設計画に基づく公共施設等の改修事業等に必要な財源確保のため、今後積極的な積み立てを予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

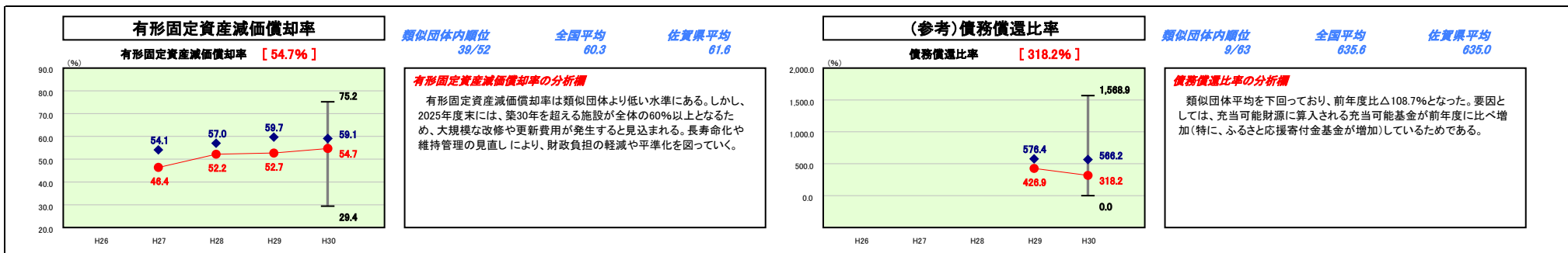
平成30年度

佐賀県吉野ヶ里町

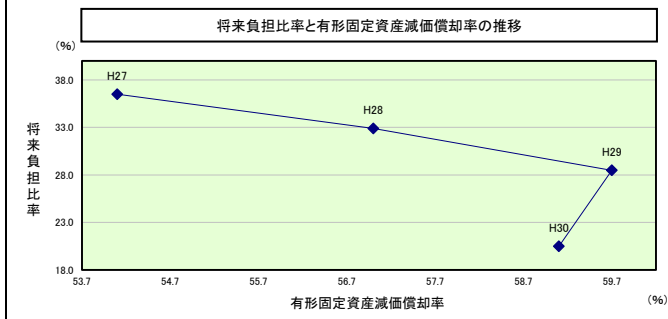
人口	16,201人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,088人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.99 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	9,167,548千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,944,524千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2
実質収支	69,029千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,636,346千円		
地方債現在高	9,396,958千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

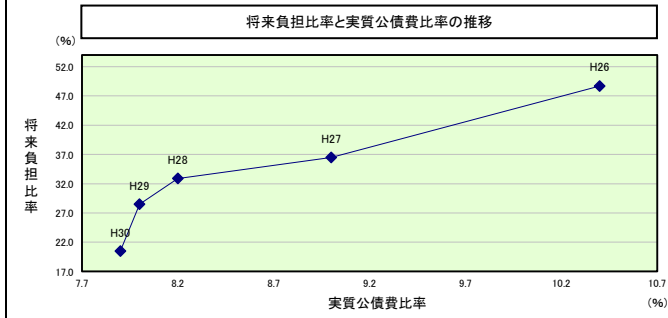


分析欄
地方債の現在高は増加しているが、下水道特別会計公債費繰出予定額の減少等により将来負担額が減少したため、将来負担比率が算定されていない(マイナス値)結果となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準ではあるが、今後、ますます減価償却率は上昇傾向にあるため、公共施設等の適正な保有量と配置の見極めが重要となる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		46.4	52.2	52.7	54.7
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		54.1	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率は、元利償還金の減少等により下降している。将来負担比率は5年連続で算定されない(マイナス値)結果となっている。

(参考)

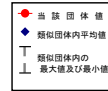
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.6	11.0	11.3	11.2	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率		36.5	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	9.0	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

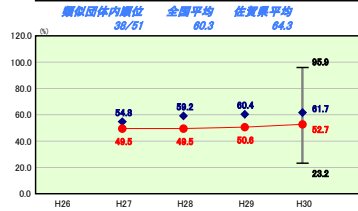
佐賀県吉野ヶ里町

人口	16,201	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,080	人(031.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	43.99	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	9,167,646	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,944,624	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2	
実質収支	60,029	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,636,346	千円			
地方債残高	9,396,968	千円			

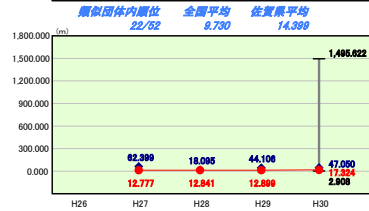


※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

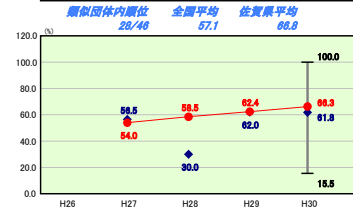
【道路】
有形固定資産減価償却率



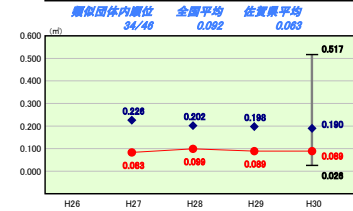
【道路】
一人当たり延長



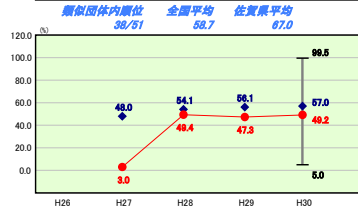
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



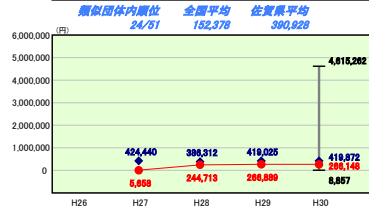
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



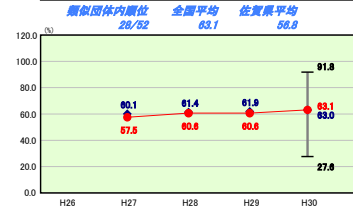
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



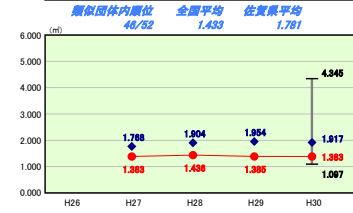
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



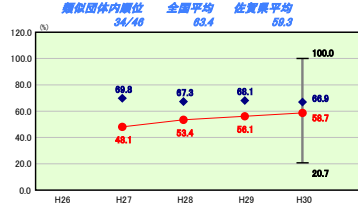
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



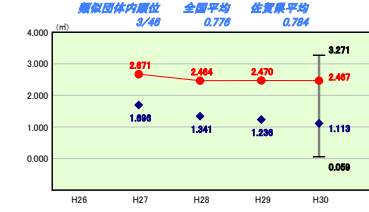
【学校施設】
一人当たり面積



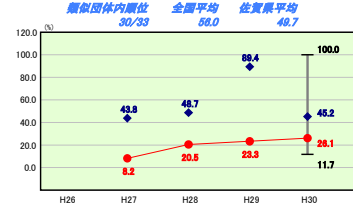
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



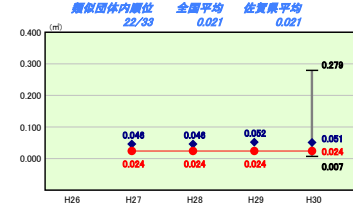
【公営住宅】
一人当たり面積



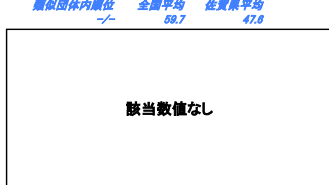
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



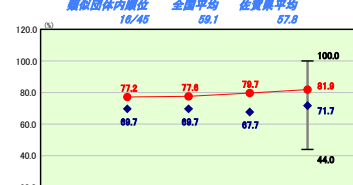
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



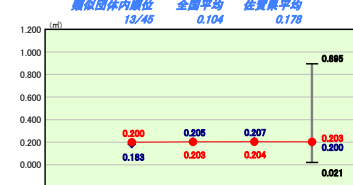
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公民館であり、低くなっている施設は、公営住宅、児童館などである。公民館については、現在、文化体育館建設事業等を進めており、完成後は有形固定資産減価償却率が低くなる見込みである。平成27～28年度橋梁については、固定資産台帳の見直しに伴い大きく変動している。また、当時の公営住宅は全建築物施設の面積の約4割を占めている。老朽化や機能の劣化状況の把握および予防保全による計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、住民のニーズおよび地域における民間の賃貸住宅の状況等を踏まえ、適正な住宅保有量を検討する必要がある。